

一般質問

ズバリ 市政を問う

本定例会での一般質問は、3月5日に行われ、7人の議員が質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。掲載は質問順としています。

生活保護世帯への 消費税増税対策は

貝田義博 議員

答 保護基準改定の中で考慮されるもの
と考える

問 生活保護は、最低限度の生活を営むための命綱。昨年、保護基準が改定されて生活扶助費が減額される中、4月からは消費税が増税される。物価の動向や増税対策、他制度への影響はどうか。

市長 真に支援の必要な人には、今後も適切な対応を図る。

福祉事務所長 1月の消費者物価は前年比で1・9%上昇し、現時点で下落している状況にない。消費税増税に伴う対策

は、低所得者には臨時福祉給付金が支給されるが、生活保護者は対象にされていない。今後、保護基準の改定の中で考慮されるものと考えている。

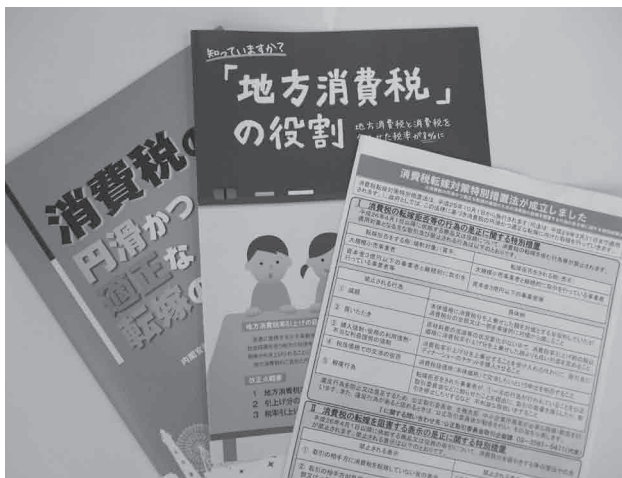
保護基準が下がることで直接的に影響を受ける制度は、就学援助が考え

られる。間接的には保育料の免除、福祉施設の入所費など30余が影響してくると把握している。

公共施設の老朽化 対策は

問 市事業で重要かつ優先すべきものの一つに施

設の維持管理や老朽化対策があげられるがどうか。
企画財政課長 92の施設中、4割を超える38施設が築後30年を超えている。維持や改修、建て替えなどに要する経費の増大が予測されるため、検討委員会を設け検討する。



消費税のチラシ